



平成17年8月期

決算短信(連結)

平成17年10月14日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6915 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 光明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 松本 欣二 T E L 03(3542)3410
 決算取締役会開催日 平成17年10月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月期の連結業績(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	39,509	3.7	4,352	6.9	4,480	11.8
16年8月期	38,117	15.9	4,071	29.0	4,006	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年8月期	2,118	1.3	147	54	147	47	11.3	14.3	11.3			
16年8月期	2,090	20.7	171	93	171	60	12.2	13.5	10.5			

(注) 持分法投資損益 17年8月期 - 百万円 16年8月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月期 14,112,442株 16年8月期 11,737,368株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年8月期	31,920		19,700		61.7	1,393	05	
16年8月期	30,880		17,785		57.6	1,505	98	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月期 14,116,304株 16年8月期 11,762,315株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年8月期	2,622		1,344		628		4,482	
16年8月期	2,098		2,115		137		3,627	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年8月期の連結業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	21,280		2,340		1,140	
通期	43,270		4,890		2,730	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 193円39銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

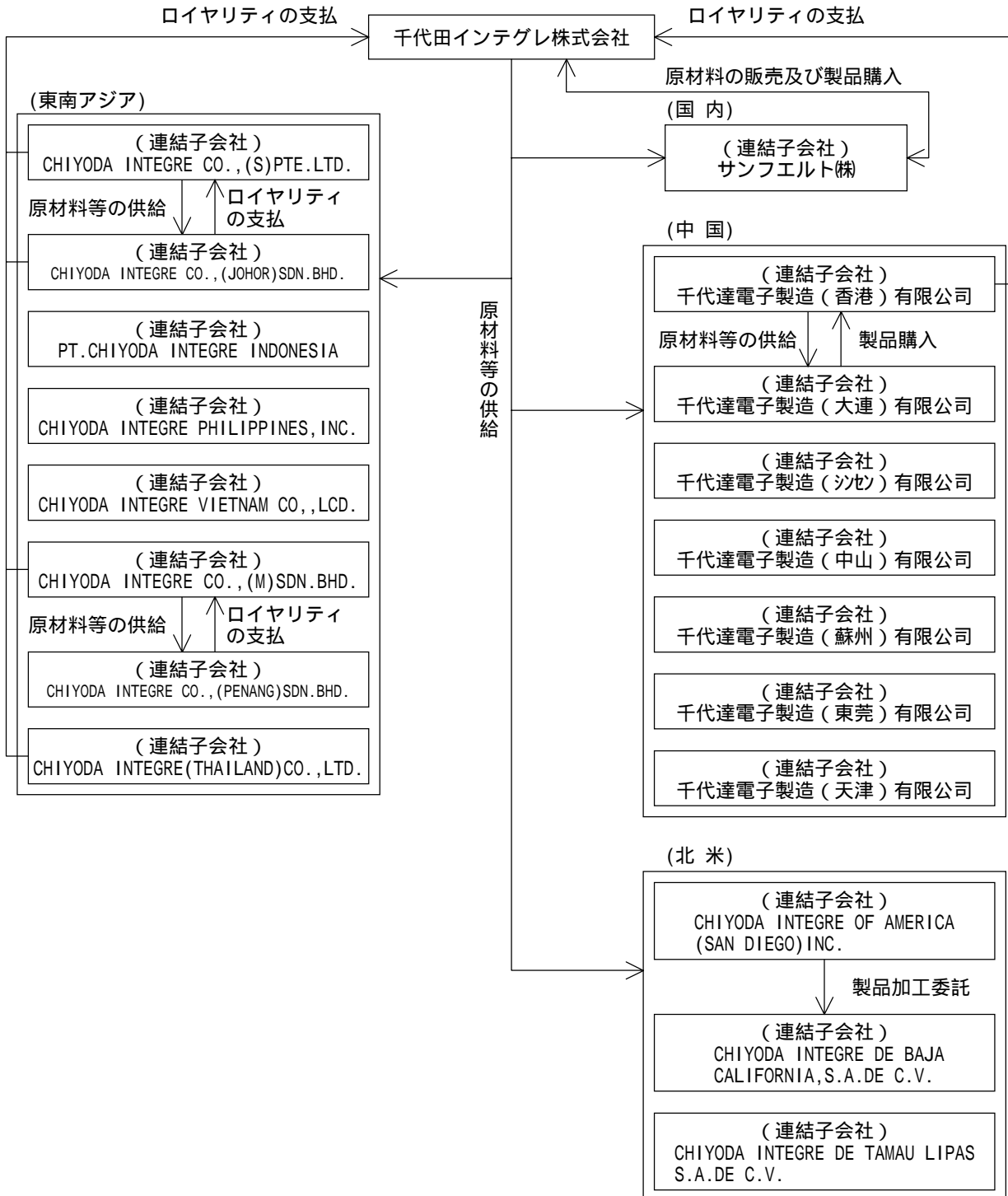
1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び子会社19社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を、経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、さらに強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、さらには、グローバル戦略の展開を図る為に有効投資することとしております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、50周年記念配当を含め1株につき35円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成13年1月4日より1単元の株式数を1,000株から100株に引下げて、投資家の拡大や株式の流動化を進めてまいりました。

現状におきましては、さらなる引下げは考えておりません。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、製品の多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。これらの急激な事業環境の変化に積極的に対応する為に、ソフトプレスというコア事業を中核としたグローバル戦略で収益の維持拡大を図っております。また、コア事業周辺の拡販にも注力し、当社グループの持っている経営資源をワールドワイドに活用した連結経営を推進してまいります。

(5) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済情勢は、IT関連分野の在庫調整が進み、設備投資や個人消費の底堅さに支えられ景気の回復が持続されると予想されるものの、原油価格の上昇、為替動向及び消費動向等の予断を許さない状況から、厳しい経営環境は続くものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、前連結会計年度より中期戦略を策定し、第1弾を展開しております。それに基づき、中期戦略の基本であるグローバル営業体制とグローバル生産体制の確立を推進してまいりました。さらに、この戦略を推し進めることにより、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、広く世間に認知されることを目指すものであります。

その為に、ソフトプレスを中心に強力な拡販と戦略展開を続けていく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性の向上と、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図る為に、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

さらには、強化・充実に図り、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であります。また、取締役会は現在6名で構成されております。監査役も出席する定例取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し経営上の重要事項を協議・決定しております。

さらに、取締役会及び社長を補佐する目的で部長会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。部長会議のメンバーは各部部長の他、各拠点長としておりグローバル対応となっております。

b) リスク管理体制の整備の状況

取締役会・監査役会・部長会議を基本とし、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図る事により、リスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制をとっております。

また、グローバルな社内ネットワークにより迅速な情報の共有化を図っております。

c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役会並びに取締役の職務執行の違法性に関する監査を行っております。また、内部監査部門である監査室が、監査役と連携し各業務執行部門の業務執行状況を適法かつ適正であるかの検証・監査を行い、報告・提言を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく指導・助言を得る体制となっております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の方々であります。

業務執行社員 古口昌巳氏 監査法人トーマツ

業務執行社員 岡田三夫氏 監査法人トーマツ

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名

d) 役員報酬

役員報酬	取締役	207百万円	監査役	25百万円（うち社外監査役 15百万円）
------	-----	--------	-----	----------------------

e) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬の内容は下記のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
---------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬	2百万円
---------------	------

f) 会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役とは人的関係、資本關係または取引関係その他利害關係の該当事項はありません。

g) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

企業の社会的責任について、グループ従業員の基本姿勢、公正な企業活動の為の指針、従業員に対する基本的な考え方、企業情報の保護の為の指針をまとめた「千代田インテグレグループ従業員行動基準」を作成し周知徹底を図っております。

また、社外監査役も出席する定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項について迅速な経営の意思決定を行うとともに業務執行の監督に当たっております。当連結会計年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を4回開催いたしております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内外で起きた大規模自然災害の影響があったものの、米国や中国等を中心とする世界経済が底堅く推移し、我が国の経済においても、好調な設備投資と堅調な個人消費に加え、IT関連分野の在庫調整が進捗した要因もあり、景気は緩やかな回復基調が見られ、全体的には堅調に推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、グローバル営業体制とグローバル生産体制のさらなる確立に注力し、OA機器、映像機器、通信機器、自動車関連分野への拡販とソフトプレスを中核に成長分野、新分野への展開を積極的に図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は395億9百万円（前期比3.7%増）、営業利益は43億5千2百万円（前期比6.9%増）、経常利益は44億8千万円（前期比11.8%増）当期純利益は21億1千8百万円（前期比1.3%増）と過去最高となる増収、増益を達成することができました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

業種別売上状況といたしましては、音響機器部品が41億8百万円（前期比9.5%減）、自動車・車輦関連部品が11億9千9百万円（前期比5.7%増）、家電機器関連部品が6億2千万円（前期比17.9%減）、OA機器関連部品が188億1千2百万円（前期比8.0%増）、文具・玩具・レジャー関連部品が22億9千4百万円（前期比2.6%減）、通信機器関連部品が46億2千4百万円（前期比0.4%増）、映像機器関連部品が77億2千2百万円（前期比7.5%増）、その他関連部品が1億2千6百万円（前期比5.1%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績といたしましては、日本地域の外部顧客に対する売上高は204億3千5百万円（前期比6.3%減）、営業利益は14億7千4百万円（前期比5.0%減）となり、東南アジア地域の外部顧客に対する売上高は87億1千2百万円（前期比4.8%増）、営業利益は13億8千4百万円（前期比7.0%増）、中国地域の外部顧客に対する売上高は87億5千万円（前期比31.8%増）、営業利益は11億1千4百万円（前期比40.4%増）、その他地域の外部顧客に対する売上高は16億1千1百万円（前期比19.6%増）、営業利益は8千2百万円（前期比87.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より8億5千4百万円増加し(前連結会計年度比23.6%増)当連結会計年度末44億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、26億2千2百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、13億4千4百万円(前連結会計年度比36.4%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入、海外子会社を含む全社的な機械装置の更新によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、6億2千8百万円(前連結会計年度比358.4%増)となりました。

主な要因は、社債償還による支出、配当による支出をした結果であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年 8月期	平成15年 8月期	平成16年 8月期	平成17年 8月期
自己資本比率	58.3%	58.5%	57.6%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	78.5%	98.1%	91.0%	98.9%
債務償還年数	1.5年	0.9年	1.1年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	50.9	61.2	85.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、IT関連分野の在庫調整が進んでいることや設備投資や個人消費が堅調なもの、原油価格の高止まり懸念や為替の動向など、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。当社グループをとりまく事業環境も価格競争や企業間競争が激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、真のグローバル企業を目指し、世界市場に確かな存在感を示すべく、全ての経営資源をグローバルに活用し、企業価値と業績向上に取り組む所存であります。

通期の業績見通しは、「2.平成18年8月期の連結業績予想」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	3,649,556		4,492,495		842,938
2. 受取手形及び売掛金		10,952,002		10,869,107		82,894
3. 棚卸資産		3,140,607		3,583,149		442,542
4. 繰延税金資産		674,233		602,677		71,555
5. その他		342,411		332,263		10,148
貸倒引当金		6,742		10,602		3,859
流動資産合計		18,752,069	60.7	19,869,092	62.2	1,117,022
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	8,274,127		8,691,634		
減価償却累計額		4,015,333	4,258,793	4,308,139	4,383,495	124,701
2. 機械装置及び運搬具		4,947,635		5,864,022		
減価償却累計額		2,777,866	2,169,769	3,144,955	2,719,067	549,298
3. 工具器具備品		1,128,223		1,220,248		
減価償却累計額		786,496	341,727	860,695	359,552	17,825
4. 土地	2		2,966,761		2,387,533	579,228
5. 建設仮勘定			95,879		238,100	142,221
有形固定資産合計			9,832,931		10,087,748	31.6
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			14,426		224,689	210,263
2. ソフトウェア仮勘定			306,851		262,624	44,226
3. 電話加入権			14,192		13,932	259
無形固定資産合計			335,469	1.1	501,247	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	941,104		415,204		525,900
2. 繰延税金資産		296,037		276,447		19,590
3. その他		734,436		795,949		61,512
貸倒引当金		11,714		25,130		13,415
投資その他の資産 資産合計		1,959,864	6.4	1,462,470	4.6	497,393
固定資産合計		12,128,265	39.3	12,051,467	37.8	76,798
資産合計		30,880,335	100.0	31,920,559	100.0	1,040,223
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,735,386		4,964,366		771,020
2. 短期借入金	2	1,849,734		2,032,937		183,202
3. 1年内償還予定社債	2	400,000		-		400,000
4. 未払法人税等		1,069,653		983,983		85,670
5. 繰延税金負債		19,031		49,429		30,398
6. 未払消費税等		-		6,775		6,775
7. 賞与引当金		441,000		436,000		5,000
8. その他		939,722		818,075		121,647
流動負債合計		10,454,529	33.9	9,291,566	29.1	1,162,962
固定負債						
1. 繰延税金負債		654,247		935,102		280,854
2. 退職給付引当金		1,224,904		1,036,972		187,931
3. 役員退職慰労引当金		309,773		468,961		159,188
4. その他		19,221		26,933		7,711
固定負債合計		2,208,146	7.1	2,467,968	7.7	259,821
負債合計		12,662,675	41.0	11,759,535	36.8	903,140

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		431,837	1.4	460,183	1.5	28,345
(資本の部)						
資本金	4	2,323,384	7.5	2,328,187	7.3	4,803
資本剰余金		2,442,073	7.9	2,446,868	7.7	4,795
利益剰余金		13,987,278	45.3	15,642,273	49.0	1,654,995
その他有価証券評 価差額金		63,542	0.2	101,724	0.3	38,181
為替換算調整勘定		1,029,799	3.3	803,876	2.5	225,923
自己株式	5	657	0.0	14,337	0.1	13,679
資本合計		17,785,822	57.6	19,700,840	61.7	1,915,018
負債、少数株主持 分及び資本合計		30,880,335	100.0	31,920,559	100.0	1,040,223

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		増減 (千円)	
売上高			38,117,476	100.0		39,509,513	100.0	1,392,036
売上原価	2		28,676,115	75.2		29,402,452	74.4	726,336
売上総利益			9,441,361	24.8		10,107,060	25.6	665,699
販売費及び一般管理費	1.2		5,370,213	14.1		5,754,935	14.6	384,722
営業利益			4,071,148	10.7		4,352,125	11.0	280,977
営業外収益								
1. 受取利息		21,695			19,622			
2. 受取配当金		20,113			28,592			
3. 受取家賃		18,173			18,375			
4. その他営業外収益		89,673	149,656	0.4	137,234	203,824	0.5	54,168
営業外費用								
1. 支払利息		34,387			30,748			
2. 手形売却損		10,986			13,111			
3. 為替差損		141,819			8,165			
4. その他営業外費用		27,031	214,225	0.6	23,600	75,626	0.2	138,599
経常利益			4,006,579	10.5		4,480,324	11.3	473,745
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1,764			-			
2. 固定資産売却益	3	31,574			268,414			
3. 退職給付制度変更終了益	4	-			189,171			
4. その他特別利益		870	34,210	0.1	50,645	508,232	1.3	474,022

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産除売却損	4	59,285			67,863			
2. 減損損失	6	-			504,741			
3. ゴルフ会員権評価損		-			12,226			
4. 特別退職金		28,039			-			
5. 役員退職金		31,910			-			
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		115,926			115,926			
7. その他特別損失	5	198,410	433,572	1.1	80,039	780,796	2.0	347,224
税金等調整前当期純 利益			3,607,217	9.5		4,207,760	10.6	600,543
法人税、住民税及び 事業税		1,701,406			1,687,978			
過年度法人税等		220,062			-			
法人税等調整額		401,541	1,519,927	4.0	376,235	2,064,213	5.2	544,286
少数株主損益			2,728	0.0		25,388	0.0	28,116
当期純利益			2,090,018	5.5		2,118,158	5.4	28,140

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,407,874		2,442,073
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		34,199	34,199	4,795	4,795
資本剰余金期末残高			2,442,073		2,446,868
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,198,321		13,987,278
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,090,018	2,090,018	2,118,158	2,118,158
利益剰余金減少高					
1. 配当金		233,266		352,869	
2. 役員賞与		60,000		72,000	
3. 自己株式処分差損		7,793		-	
4. 連結子会社増加に伴う 減少高		-	301,060	38,293	463,163
利益剰余金期末残高			13,987,278		15,642,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,607,217	4,207,760	600,543
減価償却費		1,000,882	1,153,349	152,466
貸倒引当金の増減額		32,634	5,751	38,385
退職給付引当金の増減額		124,889	188,089	312,978
役員退職慰労引当金の増減額		104,379	159,188	54,808
賞与引当金の増減額		204,900	5,000	209,900
受取利息及び受取配当金		41,809	48,215	6,405
支払利息		34,387	30,748	3,638
為替差損益		2,798	128	2,927
固定資産売却益		31,574	268,414	236,840
固定資産除売却損		59,285	67,863	8,577
減損損失		-	504,741	504,741
ゴルフ会員権評価損		150	12,226	12,076
売上債権の増減額		1,961,832	230,349	2,192,182
棚卸資産の増減額		518,907	393,603	125,304
その他資産の増減額		38,598	27,721	10,876
仕入債務の増減額		1,134,210	891,445	2,025,656
未払消費税等の増減額		17,515	6,775	24,291
その他負債の増減額		242,498	148,926	391,425
役員賞与の支払額		60,000	72,000	12,000
小計		3,889,924	4,390,651	500,727
利息及び配当金の受取額		40,293	48,325	8,032
利息の支払額		34,256	33,108	1,147
法人税等の支払額		1,577,886	1,783,235	205,349
過年度法人税等の支払額		220,062	-	220,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,098,013	2,622,633	524,619

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		200,000	-	200,000
定期預金の払戻による収入		-	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出		1,175,565	1,668,545	492,980
有形固定資産の売却による収入		119,953	435,688	315,734
投資有価証券の取得による支出		519,638	1,067	518,571
投資有価証券売却による収入		-	9,605	9,605
貸付けによる支出		88,007	-	88,007
貸付金の回収による収入		2,628	2,684	56
その他		255,317	135,286	120,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,115,946	1,344,920	771,025
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		146,570	187,917	41,346
長期借入金の返済による支出		135,530	-	135,530
社債償還による支出		-	400,000	400,000
株式の発行による収入		68,398	9,598	58,799
自己株式の売却による収入		72,522	-	72,522
自己株式の取得による支出		375	13,679	13,304
ファイナンスリース債務返済による支出		46,775	53,331	6,556
配当金の支払額		233,266	352,869	119,602
少数株主への配当金の支払額		8,559	5,706	2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,014	628,070	491,055
現金及び現金同等物に係る換算差額		274,171	66,913	341,084
現金及び現金同等物の増加額		429,118	716,555	1,145,674
現金及び現金同等物の期首残高		4,056,675	3,627,556	429,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	138,383	138,383
現金及び現金同等物の期末残高		3,627,556	4,482,495	854,939

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司及び、サンフェルト株式会社の16社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天津)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、千代達電子製造(東莞)有限公司は前連結会計年度設立、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司は当連結会計年度設立であり、いずれも本格稼働に至っていないことから総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数 0社 なお、非連結子会社の千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及び、サンフェルト株式会社の19社であります。なお、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天津)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p> <p>2.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司の4社は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ロ)棚卸資産</p> <p> 当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p> また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ありますが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した金額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社は回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(ロ)無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(ロ)賞与引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>過年度相当額については当社は発生年度より3年間にわたり均等額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、本移行に伴う利益441,199千円が発生しております。</p> <p>また、本移行に付随して平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴って発生した過去勤務債務251,948千円を当期の費用として一括処理しております。</p> <p>上記の移行に伴う利益と過去勤務債務の一括費用処理額を相殺した189,171千円を退職給付制度変更終了益として特別利益に計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなくなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を504,741千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は従来、冬季賞与(12月支給)の支給対象期間を5月21日から11月20日まで、夏季賞与(6月支給)の支給対象期間を11月21日から5月20日までとしておりましたが、当期から冬季賞与の支給対象期間を3月1日から8月末日まで、夏季賞与の支給対象期間を9月1日から2月末日までと変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴い、従来 of 支給対象期間によつた場合と比較し、賞与引当金が192,000千円増加しておりますが、この変更に基づく営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>なお、変更前後の支給対象期間が重複する部分(平成15年9月1日～11月20日)についての費用負担額を特別損失として175,000千円計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (平成17年 8月31日)																												
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 578,776千円</p> <p>2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,368,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,444,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,822,716千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 260,439千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,762,608株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。</p>	預金	10,000千円	建物	1,368,115千円	土地	1,444,601千円	計	2,822,716千円	短期借入金	1,620,000千円	1年内償還予定社債	400,000千円	計	2,020,000千円	<p>1.</p> <p>2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229,401千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 - 千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,123,129株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,925株であります。</p>	預金	10,000千円	建物	1,280,386千円	土地	939,015千円	計	2,229,401千円	短期借入金	1,370,000千円	1年内償還予定社債	- 千円	計	1,370,000千円
預金	10,000千円																												
建物	1,368,115千円																												
土地	1,444,601千円																												
計	2,822,716千円																												
短期借入金	1,620,000千円																												
1年内償還予定社債	400,000千円																												
計	2,020,000千円																												
預金	10,000千円																												
建物	1,280,386千円																												
土地	939,015千円																												
計	2,229,401千円																												
短期借入金	1,370,000千円																												
1年内償還予定社債	- 千円																												
計	1,370,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,613,714千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,529千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,362千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,774千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">533,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250,872千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">181,573千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,842千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,574千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,422千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,387千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,476千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,285千円</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度に当社の従業員の賞与の支給対象期間を変更したことに伴い、変更前後の支給対象期間が一部重複しており、当該重複部分の費用負担額175,000千円を「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>6.</p>	給与及び手当	1,613,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,529千円	退職給付引当金繰入額	161,362千円	賞与引当金繰入額	242,774千円	運送費	533,240千円	減価償却費	250,872千円		181,573千円	機械及び運搬具	27,842千円	工具器具備品	3,732千円	計	31,574千円	建物及び構築物	16,422千円	機械及び運搬具	26,387千円	工具器具備品	16,476千円	計	59,285千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,779,995千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,262千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,242千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">571,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">331,328千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">185,868千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,361千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,017千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,414千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,026千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,863千円</td> </tr> </table> <p>5. 社葬に関連する費用37,366千円を「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。 なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。 上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることができなくなり、その時価（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	給与及び手当	1,779,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,262千円	退職給付引当金繰入額	146,058千円	賞与引当金繰入額	229,242千円	運送費	571,381千円	減価償却費	331,328千円		185,868千円	建物及び構築物	241,361千円	機械及び運搬具	25,017千円	工具器具備品	2,035千円	計	268,414千円	建物及び構築物	42,026千円	機械及び運搬具	18,761千円	工具器具備品	7,165千円	計	67,863千円	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休	土地
給与及び手当	1,613,714千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,529千円																																																																
退職給付引当金繰入額	161,362千円																																																																
賞与引当金繰入額	242,774千円																																																																
運送費	533,240千円																																																																
減価償却費	250,872千円																																																																
	181,573千円																																																																
機械及び運搬具	27,842千円																																																																
工具器具備品	3,732千円																																																																
計	31,574千円																																																																
建物及び構築物	16,422千円																																																																
機械及び運搬具	26,387千円																																																																
工具器具備品	16,476千円																																																																
計	59,285千円																																																																
給与及び手当	1,779,995千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43,262千円																																																																
退職給付引当金繰入額	146,058千円																																																																
賞与引当金繰入額	229,242千円																																																																
運送費	571,381千円																																																																
減価償却費	331,328千円																																																																
	185,868千円																																																																
建物及び構築物	241,361千円																																																																
機械及び運搬具	25,017千円																																																																
工具器具備品	2,035千円																																																																
計	268,414千円																																																																
建物及び構築物	42,026千円																																																																
機械及び運搬具	18,761千円																																																																
工具器具備品	7,165千円																																																																
計	67,863千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
宮城県仙台市	遊休	土地																																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,649,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627,556千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ15,834千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,649,556千円	預入期間が3か月を超える定期預金	22,000千円	預金及び現金同等物	3,627,556千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,492,495千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,482,495千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ49,658千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,492,495千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	預金及び現金同等物	4,482,495千円
現金及び預金勘定	3,649,556千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	22,000千円												
預金及び現金同等物	3,627,556千円												
現金及び預金勘定	4,492,495千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円												
預金及び現金同等物	4,482,495千円												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,592</td> <td style="text-align: right;">14,839</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,920</td> <td style="text-align: right;">13,222</td> <td style="text-align: right;">9,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,512</td> <td style="text-align: right;">28,061</td> <td style="text-align: right;">15,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,592	14,839	5,752	工具器具備品	22,920	13,222	9,698	合計	43,512	28,061	15,450	1年内	10,589千円	1年超	4,861千円	合計	15,450千円	支払リース料	13,400千円	減価償却費相当額	13,400千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,248</td> <td style="text-align: right;">20,712</td> <td style="text-align: right;">7,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,790</td> <td style="text-align: right;">25,919</td> <td style="text-align: right;">9,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,871千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,542	5,207	2,335	工具器具備品	28,248	20,712	7,536	合計	35,790	25,919	9,871	1年内	4,574千円	1年超	5,296千円	合計	9,871千円	支払リース料	10,361千円	減価償却費相当額	10,361千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	20,592	14,839	5,752																																																		
工具器具備品	22,920	13,222	9,698																																																		
合計	43,512	28,061	15,450																																																		
1年内	10,589千円																																																				
1年超	4,861千円																																																				
合計	15,450千円																																																				
支払リース料	13,400千円																																																				
減価償却費相当額	13,400千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	7,542	5,207	2,335																																																		
工具器具備品	28,248	20,712	7,536																																																		
合計	35,790	25,919	9,871																																																		
1年内	4,574千円																																																				
1年超	5,296千円																																																				
合計	9,871千円																																																				
支払リース料	10,361千円																																																				
減価償却費相当額	10,361千円																																																				

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年8月31日)			当連結会計年度 (平成17年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	188,529	296,349	107,820	183,760	357,664	173,904
	小計	188,529	296,349	107,820	183,760	357,664	173,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,580	2,734	845	9,414	6,762	2,651
	小計	3,580	2,734	845	9,414	6,762	2,651
合計		192,109	299,084	106,974	193,174	364,427	171,252

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資有価証券評価損は発生していません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	63,244	50,776

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,800	-	3,696

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、当社では金利関連の金利スワップ取引、在外連結子会社では通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、当社では国内の信用度の高い金融機関と金利スワップ取引を行い、想定元本額は借入金の範囲内とし、在外連結子会社では実取引の範囲内の為替予約取引を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

国内金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては随時担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

在外連結子会社の為替予約取引は実取引の範囲内、かつ当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の管理部門に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、当社では金利関連の金利スワップ取引、在外連結子会社では通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、当社では国内の信用度の高い金融機関と金利スワップ取引を行い、想定元本額は借入金の範囲内とし、在外連結子会社では実取引の範囲内の為替予約取引を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

国内金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては随時担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

在外連結子会社の為替予約取引は実取引の範囲内、かつ当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の管理部門に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成16年8月31日）				当連結会計年度（平成17年8月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	USドル	26,429	-	26,357	71	26,339	-	26,446	107
	マレーシアドル	13,456	-	13,583	126	32,475	-	32,493	18
	合計	39,885	-	39,940	54	58,814	-	58,940	125

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨相当額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては、開示の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、当社は全国電子機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,617,966千円であります。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
退職給付債務		
(1)退職給付債務(千円)	2,011,518	1,024,679
(2)年金資産(千円)	712,396	9,806
(3)未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,299,121	1,014,873
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	81,497	11,079
(5)連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4)	1,217,624	1,025,952
(6)退職給付引当金(千円)	1,217,624	1,025,952

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては、7,280千円、当連結会計年度においては11,019千円、退職給付引当金として表示しております。

3. 適格年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,247,785千円
年金資産の移管	760,360千円
未認識数理計算上の差異	58,024千円
退職給付引当金の減少	429,401千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	147,138	127,829
(2)利息費用(千円)	37,270	36,090
(3)期待運用収益(千円)	11,113	6,916
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	126,233	36,667
小計(千円)	299,529	193,670
(5)厚生年金基金負担額等(千円)	75,943	86,851
(6)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	-	14,131
退職給付費用(千円)	375,473	294,653

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、当社において確定拠出年金制度への移行に伴う利益441,119千円及び退職一時金制度の改定に伴う過去勤務債務の一括費用処理額251,948千円を計上しております。また一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては2,814千円、当連結会計年度においては2,445千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	定額法3年(翌期より開始)	定額法3年(翌期より開始)
(5)過去勤務債務の額の処理年数	-	発生時に一括費用処理

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">179,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">113,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">256,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,233千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">655,202千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">473,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">54,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,006千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">337,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">43,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社における減価償却不足額</td> <td style="text-align: right;">29,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">624,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">358,209千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	179,090千円	未払事業税	71,881千円	棚卸資産に係る未実現利益	113,366千円	在外子会社留保利益	256,358千円	その他	53,537千円	繰延税金資産計	674,233千円	貸倒引当金	249千円	在外子会社留保利益	18,750千円	その他	31千円	繰延税金負債計	19,031千円	繰延税金資産純額	655,202千円	役員退職慰労引当金	125,893千円	退職給付引当金	473,145千円	ゴルフ会員権評価損	54,403千円	子会社の繰越欠損金	65,208千円	有価証券評価損	19,038千円	その他	4,525千円	評価性引当額	65,208千円	繰延税金資産計	677,006千円	固定資産圧縮積立金	337,536千円	その他有価証券評価差額	43,431千円	在外子会社における減価償却不足額	29,472千円	在外子会社留保利益	624,775千円	繰延税金負債計	1,035,216千円	繰延税金負債純額	358,209千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">177,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">128,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">189,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,677千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">49,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">553,248千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">190,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">407,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">222,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,140千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">317,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">69,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社における減価償却不足額</td> <td style="text-align: right;">28,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">904,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">658,654千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	177,527千円	未払事業税	53,862千円	棚卸資産に係る未実現利益	128,590千円	在外子会社留保利益	189,322千円	その他	53,375千円	繰延税金資産計	602,677千円	貸倒引当金	261千円	在外子会社留保利益	49,168千円	繰延税金負債計	49,429千円	繰延税金資産純額	553,248千円	役員退職慰労引当金	190,542千円	退職給付引当金	407,676千円	ゴルフ会員権評価損	36,881千円	子会社の繰越欠損金	17,616千円	有価証券評価損	19,038千円	減損損失	204,925千円	その他	8,002千円	評価性引当額	222,541千円	繰延税金資産計	662,140千円	固定資産圧縮積立金	317,825千円	その他有価証券評価差額	69,528千円	在外子会社における減価償却不足額	28,474千円	在外子会社留保利益	904,966千円	繰延税金負債計	1,320,795千円	繰延税金負債純額	658,654千円
賞与引当金	179,090千円																																																																																																				
未払事業税	71,881千円																																																																																																				
棚卸資産に係る未実現利益	113,366千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	256,358千円																																																																																																				
その他	53,537千円																																																																																																				
繰延税金資産計	674,233千円																																																																																																				
貸倒引当金	249千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	18,750千円																																																																																																				
その他	31千円																																																																																																				
繰延税金負債計	19,031千円																																																																																																				
繰延税金資産純額	655,202千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	125,893千円																																																																																																				
退職給付引当金	473,145千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	54,403千円																																																																																																				
子会社の繰越欠損金	65,208千円																																																																																																				
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																				
その他	4,525千円																																																																																																				
評価性引当額	65,208千円																																																																																																				
繰延税金資産計	677,006千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	337,536千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額	43,431千円																																																																																																				
在外子会社における減価償却不足額	29,472千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	624,775千円																																																																																																				
繰延税金負債計	1,035,216千円																																																																																																				
繰延税金負債純額	358,209千円																																																																																																				
賞与引当金	177,527千円																																																																																																				
未払事業税	53,862千円																																																																																																				
棚卸資産に係る未実現利益	128,590千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	189,322千円																																																																																																				
その他	53,375千円																																																																																																				
繰延税金資産計	602,677千円																																																																																																				
貸倒引当金	261千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	49,168千円																																																																																																				
繰延税金負債計	49,429千円																																																																																																				
繰延税金資産純額	553,248千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	190,542千円																																																																																																				
退職給付引当金	407,676千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	36,881千円																																																																																																				
子会社の繰越欠損金	17,616千円																																																																																																				
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																				
減損損失	204,925千円																																																																																																				
その他	8,002千円																																																																																																				
評価性引当額	222,541千円																																																																																																				
繰延税金資産計	662,140千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	317,825千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額	69,528千円																																																																																																				
在外子会社における減価償却不足額	28,474千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	904,966千円																																																																																																				
繰延税金負債計	1,320,795千円																																																																																																				
繰延税金負債純額	658,654千円																																																																																																				

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.7	40.6
(調整)	(調整)
永久差異等	永久差異等
1.2	0.8
在外子会社の適用税率差異	在外子会社の適用税率差異
14.0	12.1
子会社からの受取配当金消去等	子会社からの受取配当金消去等
9.8	13.9
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
4.7	7.4
外国税額控除	外国税額控除
4.0	4.8
更正による追徴税額	減損損失税効果未認識
1.0	4.9
その他	その他
1.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.1	49.0

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ(当社及び連結子会社)は、OA機器、AV機器、自動車・車輜、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア(千円)	中国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,819,330	8,311,919	6,638,780	1,347,446	38,117,476	-	38,117,476
(2)セグメント間の内部売上高	4,924,341	1,242,508	43,804	17,436	6,228,090	6,228,090	-
計	26,743,671	9,554,427	6,682,584	1,364,883	44,345,567	6,228,090	38,117,476
営業費用	25,191,831	8,260,068	5,888,795	1,320,722	40,661,418	6,615,089	34,046,328
営業利益	1,551,839	1,294,358	793,788	44,161	3,684,148	386,999	4,071,148
資産	20,441,801	7,548,629	5,172,412	823,313	33,986,156	3,105,819	30,880,335

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地871,541千円であります。

当連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア(千円)	中国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,435,420	8,712,777	8,750,057	1,611,257	39,509,513	-	39,509,513
(2)セグメント間の内部売上高	5,289,174	1,340,076	119,419	8,705	6,757,376	6,757,376	-
計	25,724,595	10,052,853	8,869,477	1,619,963	46,266,889	6,757,376	39,509,513
営業費用	24,249,946	8,667,933	7,755,042	1,537,018	42,209,940	7,052,552	35,157,387
営業利益	1,474,649	1,384,920	1,114,434	82,945	4,056,949	295,175	4,352,125
資産	20,706,529	8,037,030	5,979,868	898,158	35,621,586	3,701,027	31,920,559

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	中国	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	海外売上高(千円)	8,181,450	6,710,285	1,488,459	16,380,195
	連結売上高(千円)	-	-	-	38,117,476
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	17.6	3.9	43.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	中国	その他	計
当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	海外売上高(千円)	8,486,700	8,867,024	1,817,441	19,171,167
	連結売上高(千円)	-	-	-	39,509,513
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	22.4	4.6	48.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員	丸山 要	-	-	当社代表取締役	被所有 直接0.3%	-	-	旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使	9,954	-	-
	小池 光明	-	-	当社代表取締役	被所有 直接0.6%	-	-	旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使	9,954	-	-
	高山 勝	-	-	当社取締役	被所有 直接0.1%	-	-	旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使	9,954	-	-
	谷口 梓	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使	7,110	-	-
	松本 欣二	-	-	当社取締役	被所有 直接0.1%	-	-	旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使	9,954	-	-
	土屋 賢治	-	-	当社取締役	被所有 直接0.7%	-	-	旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使	9,954	-	-
	土屋 信二	-	-	当社取締役	被所有 直接4.5%	-	-	旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使	9,954	-	-
	市川 雅洋	-	-	当社監査役	被所有 直接0.4%	-	-	旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使	4,977	-	-

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1株当たり純資産額 1,505円98銭	1株当たり純資産額 1,393円05銭
1株当たり当期純利益金額 171円93銭	1株当たり当期純利益金額 147円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 171円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 147円47銭
	<p>当社は、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 1,254円98銭
	1株当たり当期純利益金額 143円28銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 143円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,090,018	2,118,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	72,000	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(72,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,018,018	2,082,158
期中平均株式数(株)	11,737,368	14,112,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,969	6,070
(うち新株予約権)	(22,969)	(6,070)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)														
<p>平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成16年10月20日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,352,521株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年8月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式1株につき、1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,179円19銭</td> <td style="text-align: center;">1,254円98銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">119円34銭</td> <td style="text-align: center;">143円28銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">119円06銭</td> <td style="text-align: center;">143円00銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,179円19銭	1,254円98銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	119円34銭	143円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119円06銭	143円00銭	
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,179円19銭	1,254円98銭														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
119円34銭	143円28銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益														
119円06銭	143円00銭														
<p>当社は、これまで当社グループで利用していた土地・建物を、老朽化が著しく補修費等の経費が増加することから、株式会社ライオン事務器に売却いたしました。</p> <p>資産の内容及び所在地</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">136.36㎡</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">569.23㎡</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小伝馬町201番8</td> </tr> </table> <p>帳簿価額 11,000千円 譲渡価額 260,000千円 契約締結日 平成16年7月23日 引渡し日 平成16年10月22日</p>	土地	136.36㎡	建物	569.23㎡	所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町201番8									
土地	136.36㎡														
建物	569.23㎡														
所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町201番8														

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	
		前年同期比		前年同期比
		%		%
音響機器	4,501,181	98.1	4,144,145	92.1
自動車・車両	1,136,512	147.8	1,214,042	106.8
家電機器	744,179	77.7	624,723	84.0
O A 機器	17,355,562	118.8	19,050,984	109.8
文具・玩具・レジャー	2,328,443	90.1	2,318,365	99.6
通信機器	4,587,318	116.1	4,675,805	101.9
映像機器	7,182,514	133.8	7,822,648	108.9
その他	113,478	40.2	127,517	112.4
合計	37,949,190	114.6	39,978,233	105.4

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)				当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)			
	受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比	受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
		%				%		
音響機器	4,613,061	100.5	458,807	118.6	3,996,266	86.6	346,827	75.6
自動車・車両	1,128,565	144.4	61,369	90.6	1,240,766	109.9	102,540	167.1
家電機器	747,650	76.9	73,058	89.2	614,156	82.1	66,349	90.8
O A 機器	17,659,588	121.0	1,437,791	120.3	18,737,640	106.1	1,363,183	94.8
文具・玩具・レジャー	2,310,248	86.9	227,942	83.5	2,247,892	97.3	180,953	79.4
通信機器	4,465,191	109.9	195,796	58.3	4,775,871	107.0	346,827	177.1
映像機器	7,101,150	129.9	371,137	81.1	7,894,551	111.2	542,860	146.3
その他	190,903	77.1	96,437	379.5	95,920	50.3	66,349	68.8
合計	38,216,360	114.5	2,922,339	103.5	39,603,066	103.6	3,015,892	103.2

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計期年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		前年同期比		前年同期比
		%		%
音響機器	4,541,067	99.3	4,108,245	90.5
自動車・車両	1,134,959	148.7	1,199,595	105.7
家電機器	756,472	79.7	620,865	82.1
OA機器	17,416,941	119.7	18,812,247	108.0
文具・玩具・レジャー	2,355,359	91.7	2,294,881	97.4
通信機器	4,605,386	118.6	4,624,840	100.4
映像機器	7,187,413	135.4	7,722,828	107.5
その他	119,877	40.0	126,008	105.1
合計	38,117,476	115.9	39,509,513	103.7